

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第15期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- ① 株主資本等変動計算書
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社ネクストジェン

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/2015.html>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約権	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			株 主 資 本 計 合		
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金計 合			
当 事 業 年 度 の 期 首 残 高	491,813	441,813	441,813	490	278,324	278,814	1,212,440	951	1,213,391
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	5,635	5,635	5,635				11,270		11,270
当 期 純 利 益					145,838	145,838	145,838		145,838
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								12,480	12,480
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5,635	5,635	5,635	—	145,838	145,838	157,108	12,480	169,588
当 事 業 年 度 の 期 末 残 高	497,448	447,448	447,448	490	424,162	424,652	1,369,548	13,431	1,382,980

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針に変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	208,107千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	214,825千円
短期金銭債務	21,576千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	460,924千円
仕入高	3,724千円
その他の営業取引高	113,929千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 (株 式 数 (株))	当 事 業 年 度 減 少 (株 式 数 (株))	当 事 業 年 度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,963,400	11,500	—	1,974,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(普通株式の発行済株式の総数の増加の内訳)

平成27年5月7日 新株予約権行使 11,500株

2. 新株予約権等に関する事項 (平成28年3月31日現在)

当事業年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,924	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価損	5,789千円
資産調整勘定	6,480千円
未払事業税	6,537千円
未払賞与	9,258千円
未払賃借料	1,684千円
その他	724千円
繰延税金資産（流動）小計	30,473千円
評価性引当額	△6,021千円
繰延税金資産（流動）合計	24,451千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	4,624千円
資産調整勘定	13,886千円
資産除去債務	4,492千円
その他	2,023千円
繰延税金資産（固定）小計	25,027千円
評価性引当額	△21,591千円
繰延税金資産（固定）合計	3,436千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	3,850千円
その他	462千円
繰延税金負債（固定）合計	4,312千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産（流動）	24,451千円
繰延税金負債（固定）	876千円

2. 法人税等の税額の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,130千円減少し、法人税等調整額が1,130千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

		貸借対照表計上額 ※1	時 価 ※1	差 額
(1)	現金及び預金	982,743千円	982,743千円	—
(2)	売掛金	855,196千円	855,196千円	—
(3)	買掛金	(233,757千円)	(233,757千円)	—
(4)	未払金	(52,901千円)	(52,901千円)	—
(5)	未払法人税等	(83,632千円)	(83,632千円)	—
(6)	長期借入金(※2)	(832,305千円)	(834,487千円)	(2,182千円)

※1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)買掛金、(4)未払金 (5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
差入保証金 (※)	52,976千円

(※) 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	サクサ株式会社	東京都 港区	10,700	情報通信 システムの 機器及び 部品の 開発、製造 及び販売 並びにこ れらに付 帯するサ ービスの 提供	(被所有) 直接 27.8	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	460,924	売掛金	214,825
							ソフトウェア の開発委託等	113,825	買掛金	21,464
主要 株主	日商エレクトロ ニクス株式会社	東京都 千代田 区	14,336	ITソリュ ーション・ サービ ス事業	(被所有) 直接 19.2	販売パートナー	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	765,073	売掛金	28,482
							ネットワーク 機器の仕入 外注委託費	254	買掛金	15,369
							71,821	前払費用	159	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	693円48銭
1株当たり当期純利益	73円89銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合（事業譲受）

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前事業年度にティアック株式会社より譲り受けたボイスロギング事業について、条件付取得対価条項を含む事業譲渡契約に基づき最終取得対価が決定しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度において最終取得対価が決定し、追加支払額も確定いたしました。

当事業年度におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん（修正前）	69,757千円
追加支払額	33,000千円
流動資産	△1,638千円
その他	△208千円
修正金額合計	31,152千円
のれん（修正後）	100,910千円

2. 償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

その他の注記

該当事項はありません。